

# 稲城市財政白書

(平成23年度決算)



©K.Okawara・Jet Inoue



平成25年10月  
稲城市

# はじめに

平成24年度末における日本経済は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられます。先行きについては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、家計や企業のマインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待されています。ただし、海外景気の下振れなど、景気が下押しされるリスクが存在するとともに、東京電力福島第一原発の放射能汚染水問題などの原子力災害の影響、雇用情勢の先行き、所得環境の動向にも留意する必要があります。

一方、財政状況については好転の兆しが見えません。特に、国と地方の長期債務残高（公債残高、借入金残高等の合計）は、平成24年度末で約940兆円（うち地方が約200兆円）と見込まれています。国と地方が協力して行政改革などに取り組み、財政健全化への努力を続けていますが、長期債務残高は増加の一途を辿っています。財政状況が悪化している主な要因としては、リーマンショック後の景気悪化や減税に伴う税収の落ち込み、政府の景気刺激策に伴う財政支出の拡大、少子高齢化の進行などによる社会保障関係費の増加などが挙げられます。つまり、歳入が低迷または縮小する一方で、歳出が伸び続けているため、歳入歳出のバランスが取れない状態が長く続いてきているのです。

このような状況の中で、市の財政運営を行うにあたっては、単年度限りではなく長期的な視野に立ち、将来の財政状況を考えながら行う必要があります。そして、市の財政状況や抱える課題を市民の皆さんにご理解いただき、また共有していただくために、「稲城市財政白書」の作成に取り組んでいます。

本書は、稲城市の財政状況が現在どのようになっているのか、平成14年度から23年度まで10年間の推移を、26市・類似市の数値とも比較しながらお知らせしています。

また、現在の公会計制度に基づいた決算数値だけではなく、総務省が示した方法に従い、企業会計的な手法を導入した貸借対照表等の財務書類も作成していますので、併せてお知らせします。なお、これについては平成19年度決算分から平成22年度決算分までは「総務省方式改訂モデル」で作成していましたが、平成23年度決算分については固定資産台帳を整備したうえで「基準モデル」で作成しました。

- ・この財政白書の中で「**26市**」とは、東京都内の26市をいいます。
- ・この財政白書の中で「**類似市**」とは、**国立・福生・狛江・東大和・清瀬・武蔵村山・羽村・あきる野**の8市をいいます。これらの市は、人口及び財政規模が稲城市と似ており、総務省が「類似団体別市町村財政指数表」に定める市町村類型が[Ⅱ－1]であることから、比較検討に適していると考えられます。
- ・金額は、原則として表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で合計額と合わない場合もあります。
- ・26市等と比較するため、原則として「**普通会計**」の決算数値を使用しています。

※普通会計とは

総務省が実施する地方財政状況調査（決算統計）で定める基準により作成する統計上の会計で、一般会計と特別会計（公営企業会計を除く）を合算し、重複額を控除したもので、稲城市では、一般会計と特別会計のうち土地区画整理事業特別会計と後期高齢者医療特別会計の一部が該当します。

# 稲城市財政白書(平成23年度決算) 目次

はじめに	1
稲城市財政白書(平成23年度決算) 目次	2
白書の見方	4

## I. 財政状況

### 1. 決算収支の状況 5

(1) 決算収支	6
(2) 歳入決算規模	7
(3) 歳出決算規模	8

### 2. 歳入の状況 9

(1) 市税	
① 個人市民税	10
② 法人市民税	11
③ 固定資産税	12
④ その他の市税	13
(2) 普通交付税	14
〔参考〕 普通交付税と臨時財政対策債	15
(3) 分担金・負担金・使用料・手数料	16
(4) 国庫支出金	17
(5) 都支出金	18
(6) 諸収入	19
(7) 市債	20

### 3. 歳出の状況 21

(1) 性質別	
① 人件費	22
〔参考〕 一般職員数と受持人口	23
② 扶助費	24
③ 公債費	25
④ 物件費	26
⑤ 維持補修費	27
⑥ 補助費等	28
⑦ 繰出金	29
⑧ 投資的経費	30
(2) 目的別	
① 平成23年度歳出(総額)	32

② 平成23年度歳出（一般財源）	33
③ 稲城市経年比較	34

#### 4. 財政指標の状況 35

(1) 経常収支比率	36
(2) 財政力指数	38
(3) 健全化判断比率	
① 実質赤字比率	39
② 連結実質赤字比率	39
③ 実質公債費比率	40
④ 将来負担比率	41

## Ⅱ. 現在の状況と課題

### 1. 債務と基金の状況 43

(1) 市債現在高	44
(2) 基金現在高	45
(3) 債務負担行為の翌年度以降支出予定額	46
(4) 多摩ニュータウン学校買取費(一般財源)	47

### 2. 今後の課題 49

(1) 人口の増加と平均年齢	50
(2) 年少人口と児童福祉費	51
(3) 老年人口と老人福祉費	52

## Ⅲ. 財務書類4表

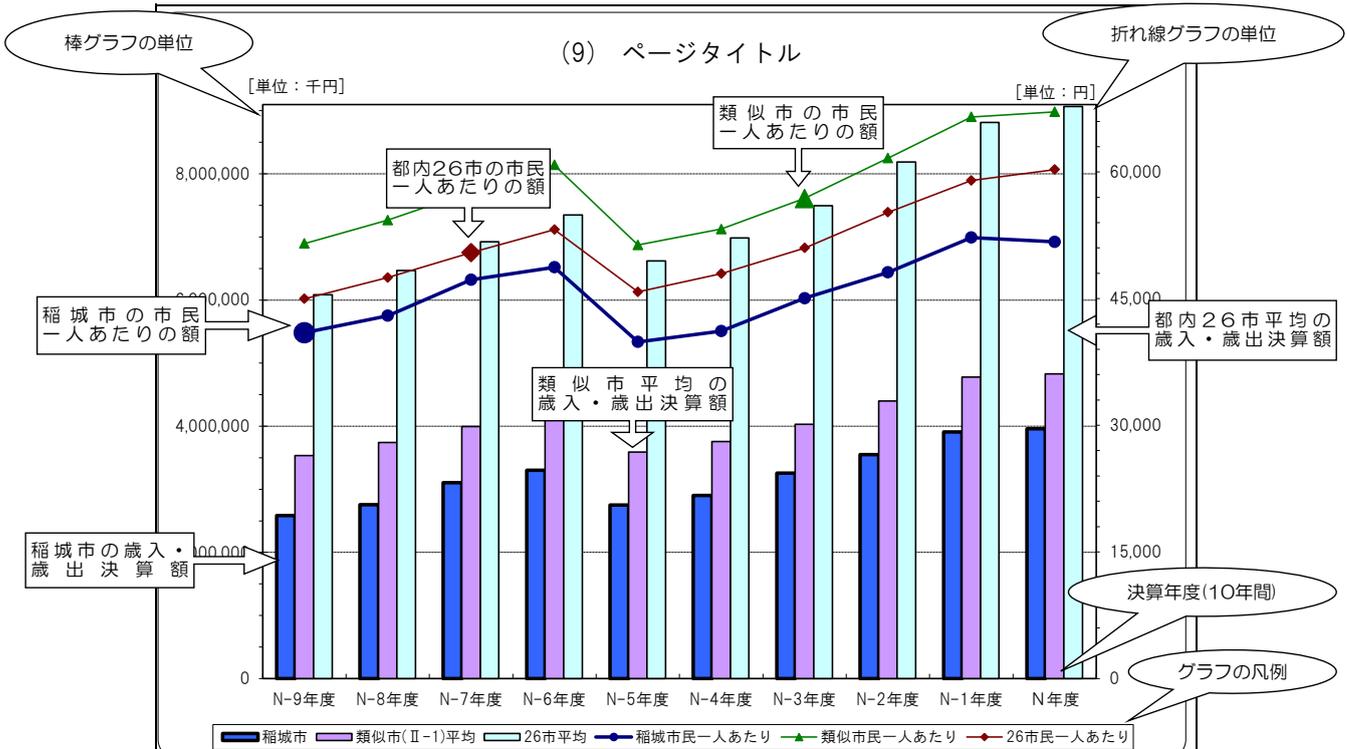
1. 財務書類と財務指標分析	54
(1) 財務書類の概要	54
(2) 稲城市の財務書類	57
(3) 財務指標（基準モデルでの他市比較）	72
(4) 推移（普通会計）	77
2. まとめ	78
3. 付録	79
(1) 都内の類似市との財務書類の比較	79
(2) 総務省方式改訂モデルと基準モデルの財務書類の比較	83
(3) 平成22年度総務省方式改訂モデル財務書類（参考）	86
(4) 基準モデルの科目の説明	94

むすび	98
-----	----

# 白書の見方

『稲城市財政白書』は、読んでいただく方に少しでも解りやすくなるよう、下記の紙面構成を基本として作成しております。

棒グラフは、稲城市、類似市、26市平均の絶対額を示していますが、人口規模・財政規模の違いがあつて分かりにくいので、市民一人あたりの数値を折れ線グラフに併記しています。

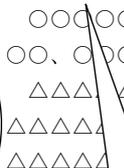


グラフの数値 (単位：千円、円)

	N-9年度	N-8年度	N-7年度	N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	N-1年度	N年度
稲城市	2,586,110	2,756,545	3,103,648	3,303,683	2,751,779	2,904,649	3,254,712	3,547,915	3,911,304	3,961,843
稲城市民一人あたり	40,960	42,966	47,223	48,721	39,870	41,148	45,028	48,096	52,229	51,717
類似市(Ⅱ-1)平均	3,532,344	3,743,027	3,993,776	4,226,921	3,589,473	3,754,856	4,031,841	4,401,487	4,776,840	4,831,540
類似市民一人あたり	51,515	54,287	57,656	60,822	51,355	53,232	56,863	61,652	66,509	67,122
26市平均	6,469,375	6,921,276	7,347,769	6,618,713	6,986,422	7,495,448	8,187,604	8,813,801	9,068,627	
26市民一人あたり	47,941	50,993	55,229	58,995	60,288					

## 傾向分析

当該年度の決算額を、当該年度末3月31日の住民基本台帳人口で割った額



市町村類型が稲城市と同じⅡ-1となっている国立市・福生市・狛江市・東大和市・清瀬市・武蔵村山市・羽村市・あきる野市の合計を8市で割っています。  
 (23年度より、市町村類型がⅡ-3からⅡ-1に変更されました。これに伴い、羽村市が新たに同じ類型に加わったため、類似市平均は上記8市の平均値となります。なお、22年度以前については、従来までのⅡ-3の区分とし、上記より羽村市を除いた7市の平均値となります。)

稲城市財政課で作成した、このページ内容の説明と分析。

最上位と最下位、稲城市と類似市を掲載

## 平成N年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 最も高い市	91,259円
No.2. 稲城市及び類似市	85,264円
No.5. 稲城市及び類似市	75,317円
No.6. 稲城市及び類似市	74,448円
No.11. 稲城市及び類似市	61,364円
No.18. 稲城市及び類似市	51,717円
No.24. 稲城市及び類似市	42,932円
No.26. 最も低い市	40,526円

参考：充当された一般財源の比率  
 稲城市 32.9%    類似市 32.8%    26市 31.7%

都内各市の決算額を、市民一人あたりの額で比較しています。